

# 年頭ご挨拶



一般社団法人 セメント協会  
会長 福田修二

皆様、明けましておめでとうございます。2017年の年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様には、日頃から様々なご指導・ご鞭撻を賜っております。この場をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、今年も変わらぬご支援を頂きますよう、重ねてお願い申し上げます。

さて、安倍政権発足から4年余りが過ぎました。この間、デフレ脱却と経済再生が最重要課題として取り組まれた結果、有効求人倍率や失業率は大幅に改善し、3年連続の賃上げ等雇用・所得環境も大きく改善しています。他方、少子高齢化という構造的な問題や新興国経済の陰りを踏まえて、個人消費や設備投資は力強さを欠いています。また、昨年は英国のEU離脱や米国のトランプ次期大統領の選出等予想外の事が起こりました。いずれもグローバリゼーションに対する失望が主な原因とされており、根の深い問題です。本年もフランスやドイツ等において世界に大きな影響を及ぼす恐れのある選挙が予定されており、世界経済において需要の低迷、成長の減速リスクが懸念されます。政府におかれましては、TPPの漂流という厳しい現実がありますが、こうした情勢を踏まえて、「一億総活躍社会」の実現に向けて、引き続き、経済政策重視の政権運営をお願い申し上げます。

本年度4～11月のセメント国内需要は、対前年同期比で約4%減少しました。これは、東日本大震災の復旧工事の終了、人手不足による工事着工の遅れや工期の長期化、建築構工法の変化によるセメント原単位の低下などの要因が複合的に絡み合った結果と考えています。その結果、年度当初は本年度の国内需要を4,300万tと予想していましたが、現時点では、残念ではございますが、当初予想をある程度下回るのとは避けられないと見ています。しかしながら、今後数年間は、昨年12月の新国立競技場の起工式に象徴されるように2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け様々な関連工事が立ち上がってくること、また、被災地で道路、河川等の公共インフラを始め、数多くの復興事業が着実に進められること、大都市圏においても再開発工事が活発に進められること、リニア新幹線工事の着工等により、セメント国内需要も比較的堅調に推移するものと予想しています。セメント業界では、現状を過度に悲観することなく、引き続き業界を挙げて、安全管理を徹底し、生産・物流体制を整え、セメントの安定供給に万全を期して参る所存です。

わが国では高度成長期に建設された社会インフラや民間建築物が50年を経て、改修・建替、耐震化に早急に着手しなければならない状況にあります。わが国の国土は平野が少なく、急峻な山地も多く厳しい自然環境に囲まれており、加えて、昨今は、過去に例を見ない集中豪雨、台風、竜巻といった自然災害が頻発し、その被害も年々大きくなっています。特に昨年8月の台風10号は、東北地方の太平洋側に初めて上陸し、岩手県と北海道にこれまでにない甚大な被害をもたらしたのも皆様の記憶にも新しいものと思います。4月の熊本地震では、震度7を2回記録し、これまでの耐震設計の見直しをも考慮させられるものでした。更に、南海トラフ地震や首都直下型地震も予測される今日において、災害に強いインフラ整備が喫緊の課題となっています。

こうした中で、2013年12月に「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定され、事前防災、減

災、迅速な復旧・復興に資する施策が総合的かつ計画的に推進されることとなりました。先の東日本大震災では、コンクリート構造物が数多くの尊い命を救い、また、セメント系固化材により地盤改良が行われた場所では液状化現象が抑えられていることが、各地で実証されています。

昨年11月のJR博多駅前の道路陥没事故に際しては、幸いにして人命にかかわる大事には至りませんでしたが、セメントに土砂を混ぜた改良土を昼夜兼行で投入し、僅か一週間で現状復帰を果たしました。世界各国から賞賛を頂いたのは皆様のご記憶にも新しいことと存じますが、このように、セメント及びコンクリートの有効性は明らかであり、国土全体の均衡ある防災対策と災害に強い国土・街づくりを進める上で、我々の果たす役割は益々重要となってくるものと確信しています。

セメント協会におきましても、広く国民の皆様へセメント及びコンクリートが持つ強さ、耐久性といった特徴をPRし、「国民の命と暮らし」を守る上で、「セメント」がインフラ整備に必要な基礎資材であることを、機会を捉え強く情報発信して参りたいと思っています。

また、当協会では、新規需要開拓と致しまして、コンクリート舗装の普及促進に取り組んでおり、2013年からは生コンクリート業界とも本格的に連携して、官公庁向けに積極的なPR活動を展開した結果、国土交通省におかれましては、コンクリート舗装とアスファルト舗装の経済性比較を義務付け、「適材・適所」の道路舗装を進める方針を打ち出して頂きました。既に、国施工の道路では、これまでも利用されていたトンネル部に加え、新設道路の明かり部でもコンクリート舗装が増えてきております。

更に、これまでコンクリート舗装は、「交通開放までに時間がかかる」と言われてきましたが、当協会が開発した「1DAY PAVE」では1日以内に交通開放が可能となりました。今までに100か所以上で1DAY PAVE施工見学会等が開催され、多くの官公庁関係者に施工状況を見て頂き、最近では国土交通省を始め、地方自治体での採用も増えており、私どもの努力の成果も徐々に現れてきています。

一方、セメント産業は多様な廃棄物・副産物を生産原料・熱エネルギー源として受入れ、セメントに生まれ変わらせ、かつ二次廃棄物を一切出さない究極の環境産業でもあります。こうした資源循環の仕組みができるのは、セメント産業だけであり、火力発電所から発生する大量の石炭灰を受け入れて電力の安定供給に貢献し、都市ゴミ焼却灰や下水汚泥といった生活系廃棄物の処理も担うなど、わが国の市民生活や経済活動をしっかり支えています。これにより2015年度のセメント生産1t当たりの廃棄物・副産物の受入れ量は、475kgとなりました。また、当協会は、2015年9月に環境省が立ち上げた「災害廃棄物処理支援ネットワーク」にも参加しております。これは、東日本大震災で発生した災害廃棄物をセメント工場で大量に処理した実績が評価されたもので、昨年4月の熊本地震においては早速処理の依頼があり、熊本で発生した災害廃棄物を受入れて製造したセメントを、復旧・復興の基礎資材として熊本地方に納品しております。

セメント業界は北海道から沖縄に及ぶ全国に30か所の工場を有しています。今後、首都直下型地震や南海トラフ地震などで桁違いの災害廃棄物の発生が予想される中、セメント産業が災害廃棄物を再利用してセメントに生まれ変わらせて、復興に貢献すると言う他産業では真似のできない強みに期待が寄せられており、これからも廃棄物の資源化を通じ循環型社会形成に貢献して参ります。

また地球温暖化対策は喫緊の課題であり、セメント業界は、京都議定書の目標達成に向け、経団連の提唱した「環境自主行動計画」に参加し、セメント製造用エネルギー原単位の低減に努め、目標を達成しました。この自主行動計画に続いて、昨年11月に発効したパリ協定の実施に向け、現在、2020年及び2030年の削減目標を含めた「低炭素社会実行計画」を策定し、更なる省エネルギーの実現に努めております。当協会と致しましても「低炭素社会実行計画」の着実な推進を通じて、地球温暖化対策に積極的に取組んで参ります。

セメント業界と致しましては、今後とも、こうした取り組みを通じてセメント産業の役割を認識していただけるよう、しっかりと情報発信を行っていくとともに、生コン業界あるいはコンクリート製品業界の皆様とも連携しながら、諸課題に取り組んで参る所存です。関係各方面の皆様には本年も引き続きのご指導・ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご多幸を、そしてセメント業界の発展と繁栄を祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。